

# 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		東京都市大学		設置者名		学校法人 五島育英会		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成25年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
工学部	機械工学科	105人	中一種免(数学)	昭和29年度	97人	1人	1人	0人
			中一種免(技術)	昭和37年度			0人	
			高一種免(数学)	昭和29年度			1人	
			高一種免(工業)	昭和29年度			0人	
	機械システム工学科	90人	中一種免(数学)	平成9年度	93人	3人	2人	1人
			中一種免(技術)	平成9年度			1人	
			高一種免(数学)	平成9年度			2人	
			高一種免(工業)	平成9年度			2人	
	原子力安全工学科	30人	中一種免(理科)	平成20年度	50人	2人	2人	1人
			中一種免(技術)	平成20年度			0人	
			高一種免(理科)	平成20年度			2人	
			高一種免(工業)	平成20年度			0人	
	医用工学科	55人	中一種免(数学)	平成19年度	44人	3人	2人	0人
			中一種免(理科)	平成19年度			0人	
			高一種免(数学)	平成19年度			3人	
			高一種免(理科)	平成19年度			0人	
	電気電子工学科	95人	中一種免(数学)	昭和29年度	98人	5人	3人	0人
			中一種免(理科)	平成20年度			1人	
			中一種免(技術)	昭和37年度			1人	
			高一種免(数学)	昭和29年度			3人	
			高一種免(理科)	平成20年度			2人	
			高一種免(工業)	昭和29年度			3人	
	エネルギー化学科	70人	中一種免(理科)	平成19年度	81人	4人	2人	0人
			中一種免(技術)	平成9年度			0人	
			高一種免(理科)	平成19年度			4人	
			高一種免(工業)	平成9年度			0人	
	建築学科	100人	中一種免(数学)	昭和29年度	110人	5人	4人	1人
			中一種免(技術)	昭和37年度			1人	
高一種免(数学)			昭和29年度	4人				
高一種免(工業)			昭和29年度	1人				
都市工学科	85人	中一種免(数学)	昭和32年度	86人	2人	0人	0人	
		中一種免(技術)	昭和37年度			0人		
		高一種免(数学)	昭和32年度			0人		
		高一種免(工業)	昭和32年度			2人		
知識工学部	情報科学科	95人	中一種免(数学)	平成19年度	91人	1人	0人	0人
			高一種免(数学)	平成19年度			1人	
			高一種免(情報)	平成19年度			1人	
	情報通信工学科	60人	中一種免(数学)	平成19年度	68人	2人	2人	1人
			高一種免(数学)	平成19年度			2人	
			高一種免(情報)	平成19年度			1人	
	経営システム工学科	75人	中一種免(数学)	平成19年度	62人	1人	1人	0人
			高一種免(数学)	平成19年度			1人	
			高一種免(情報)	平成19年度			1人	
	自然科学科	25人	中一種免(数学)	平成21年度	27人	5人	2人	1人
			中一種免(理科)	平成21年度			3人	
			高一種免(数学)	平成21年度			2人	
高一種免(理科)			平成21年度	4人				

大学名		東京都市大学			設置者名		学校法人 五島育英会		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成25年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
メディア 情報学部	社会メディア 学科	90人	高一種免(情報)	平成25年度	—	—	—	—	
	情報システム 学科	90人	高一種免(情報)	平成25年度	—	—	—	—	
人間科学部	児童学科	100人	幼一種免	平成21年度	96人	85人	85人	27人	
入学定員合計		1,165人	合計		1,003人	119人	155人	32人	

大学名		東京都市大学(大学院)			設置者名		学校法人 五島育英会		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成25年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
大学院 工学研究科	機械工学専攻	36人	中専免(技術)	平成4年度	23人	0人	0人	0人	
			高専免(工業)	平成4年度			0人		
	機械システム 工学専攻	24人	高専免(工業)	平成4年度	29人	0人	0人	0人	
	電気電子 工学専攻	30人	高専免(理科)	平成24年度	50人	1人	1人	0人	
			高専免(工業)	平成21年度			0人		
	情報工学専攻	38人	高専免(情報)	平成21年度	38人	0人	0人	0人	
	建築学専攻	30人	高専免(工業)	平成4年度	34人	0人	0人	0人	
	都市工学専攻	24人	高専免(工業)	平成4年度	19人	0人	0人	0人	
	システム情報 工学専攻	28人	高専免(情報)	平成18年度	29人	0人	0人	0人	
高専免(工業)			平成18年度	0人					
エネルギー 化学専攻	16人	高専免(理科)	平成24年度	18人	0人	0人	0人		
		高専免(工業)	平成22年度			0人			
共同原子力 専攻	15人	中専免(理科)	平成26年度	21人	0人	0人	0人		
		高専免(理科)	平成26年度			0人			
大学院 環境情報学 研究科	環境情報学 専攻	20人	高専免(情報)	平成18年度	18人	0人	0人	0人	
入学定員合計		261人	合計		279人	1人	1人	0人	

備考

- 「学部・学科等の名称等」欄は、平成26年4月1日現在の名称・定員である。
- 「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。

## 教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成26年11月20日（木）

実地視察大学：東京都市大学

実地視察委員：渋谷治美委員、酒井朗委員

## 【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等については、おおむね良好に実施されている。
- 教育課程について、「2.」で指摘するように、教職課程認定基準の観点からは是正すべき点を確認されたため、その点については、速やかに是正すること。

## 【個別事項】

## 1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 科学技術と人間社会に深い関心を持ち、それらを正しく理解した上で生徒、幼児に分かりやすく教えられるという教員養成に対する理念・構想を示しているが、それを具現化するための教職課程に対する全学的な組織、教育課程及び教員組織をより一層充実させるように努めていただきたい。
- 教職課程に関する全学的な組織である教職課程委員会を定期的を開催するよう、検討していただきたい。

## 2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 中学校及び高等学校の教職課程の「教科に関する科目」については、自学科等での開設を原則としている一方、教職課程の科目内容の水準の維持・向上等を図る観点から、教育職員免許法施行規則に定める科目区分の半数までは他学科または共通開設の授業科目を充てることを可能としているが、一部課程においては、科目区分の半数を超えて他学科または共通開設の授業科目を充てているように見受けられる。それらの課程については、教職課程認定基準を満たすように速やかに是正すること。
- 「教職に関する科目」について、教育職員免許法施行規則第6条第1項表に定める「各科目に含めることが必要な事項」が含まれているか否か、シラバスからは判断できない授業科目や、科目の趣旨に照らして適切でないと見受けられる授業科目があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うとともに、科目の趣旨に照らして適切な授業内容となるように、内容を再度検討すること。なお、シラバスの記載内容及び記載方針を定め、法令に定める「各科目に含めることが必要な事項」が取り扱われているかどうかをシラバスの授業計画から確認出来るようにすること。

- 「各教科の指導法」に関する科目について、テキスト又は参考書等に学習指導要領を定めること。
- 中高の教職課程については、より体系的な指導ができるカリキュラム構成について御検討いただきたい。

### 3. 教育実習の取組状況

- 児童学科は、地元教育委員会と連携し、大学の近隣の学校を教育実習先として確保しているほか、全ての教育実習先に担当指導教員が巡回指導を行うなど、丁寧な教育実習指導が行われている状況が確認された。引き続き、地元教育委員会・学校との連携を進め、巡回指導を含め、適切な教育実習指導に努めていただきたい。
- 中高の教職課程については、やむを得ず遠隔地の学校や学生の母校における実習を行う場合においても、実習先の学校と連携し、大学が教育実習に関わる体制を構築するとともに、学生への適切な指導、公正な評価となるよう努めていただきたい。
- 中高の教職課程で実施されている教育実習の事前の合宿というのは、良い取組であり、学生のモチベーションや責任感を高める上でも非常に有効である。

### 4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 教職を目指す学生全員に対して一定水準以上の教職指導が実施されるように、全学的組織である教職課程委員会において、体系的かつ組織的に指導していくための体制を御検討いただきたい。
- 中高の教職課程については、教職課程の教員だけでなく、学部・学科の全学的な体制の中で、学生指導に取り組むよう努めていただきたい。

### 5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 子育て支援センター「ぴっぴ」は、地域連携という意味でも非常に貢献度の高い施設であると見受けられた。そこで学生が実習を行うという仕組みは他大学も見習うべき事だと言える。
- 中高の教職課程については、ほとんどの教職課程履修者がボランティアを行っていることが確認された。ボランティア活動を通じて教職に対する動機付けを高め、一人でも多くの学生が履修を続けられるように努めていただきたい。
- 教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であるから、今後、学生が教育実習以外にも学校現場等での体験機会を得ることができるよう、地元教育委員会・学校との連携・協働に努めていただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 教職関連図書・雑誌については、おおむね整備されているが、中学校、高等学校の教職に関する雑誌類の充実に努めていただきたい。また、教職を志す学生が教育に関する最新の情報を入手することができるように、その他の図書環境の充実にについても努めていただきたい。

7. その他特記事項

- 特になし。